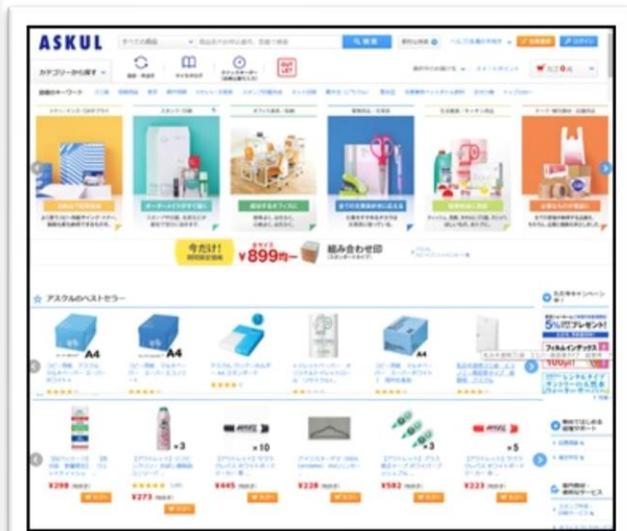


# 2020年代の総合物流施策大綱 第二回 有識者検討会

2020年9月11日  
アスクル株式会社  
池田和幸

# アスクル株式会社

「明日、来る」というお客様との約束が由来。  
事業所（B2B）、ご家庭（B2C） 向けに  
幅広くECサービスを展開



① 全国に当翌日配送を  
実現する物流ネットワーク



② センター運営～配送の  
自社化



物流センター100%



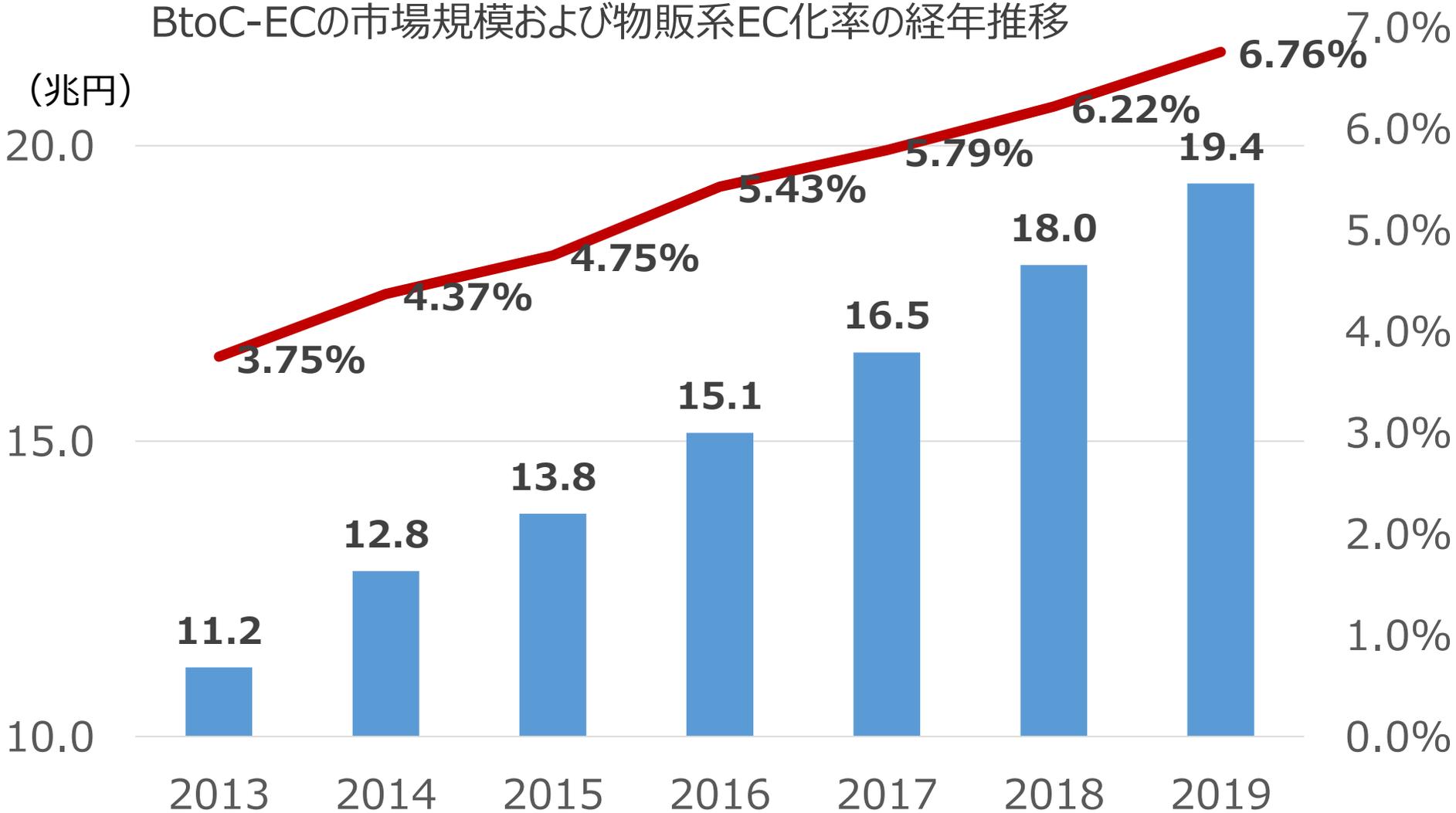
配送60%

③ 高度な物流システム、  
設備の設計、利活用力



# EC市場の状況

BtoC-ECの市場規模および物販系EC化率の経年推移

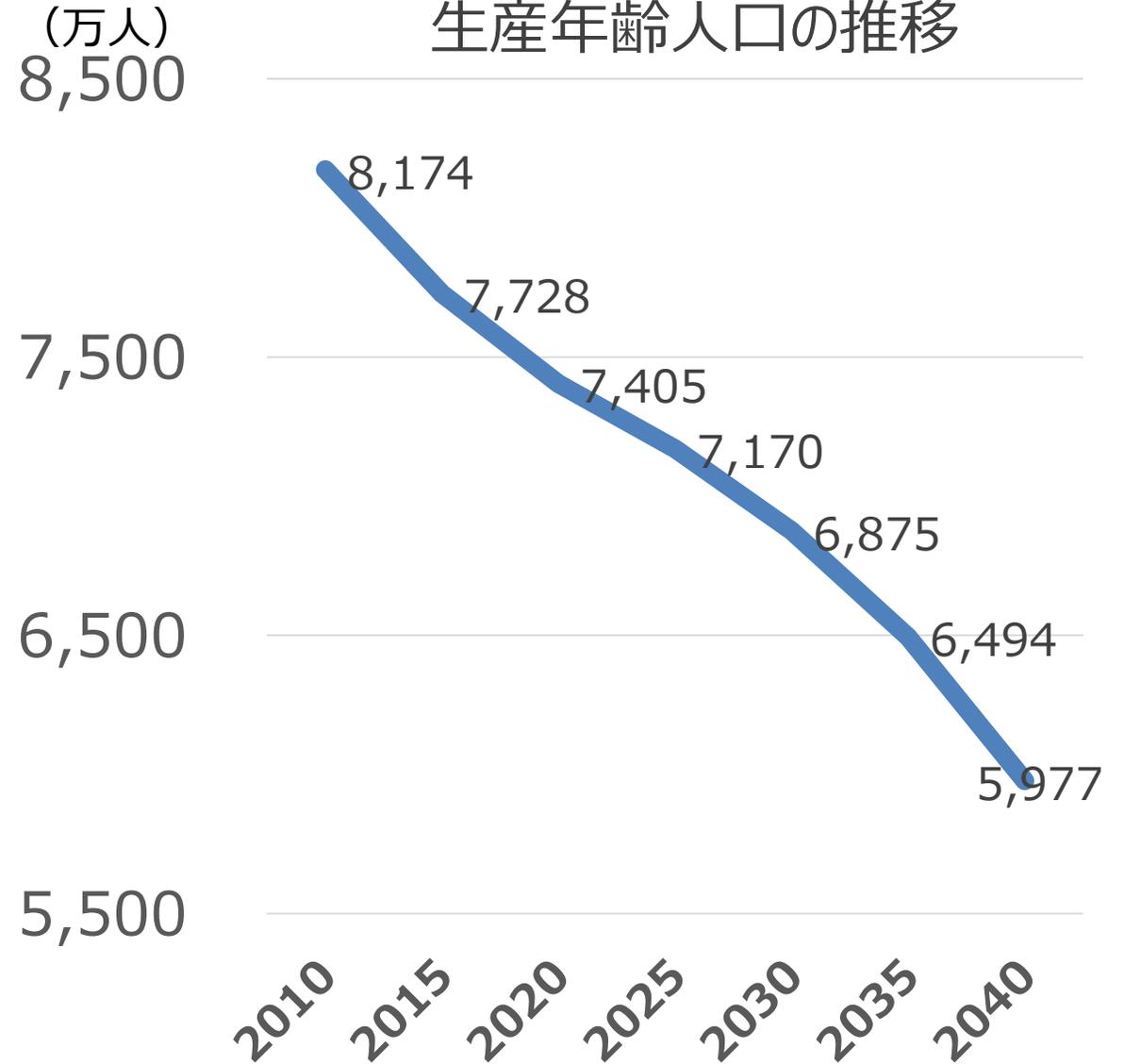
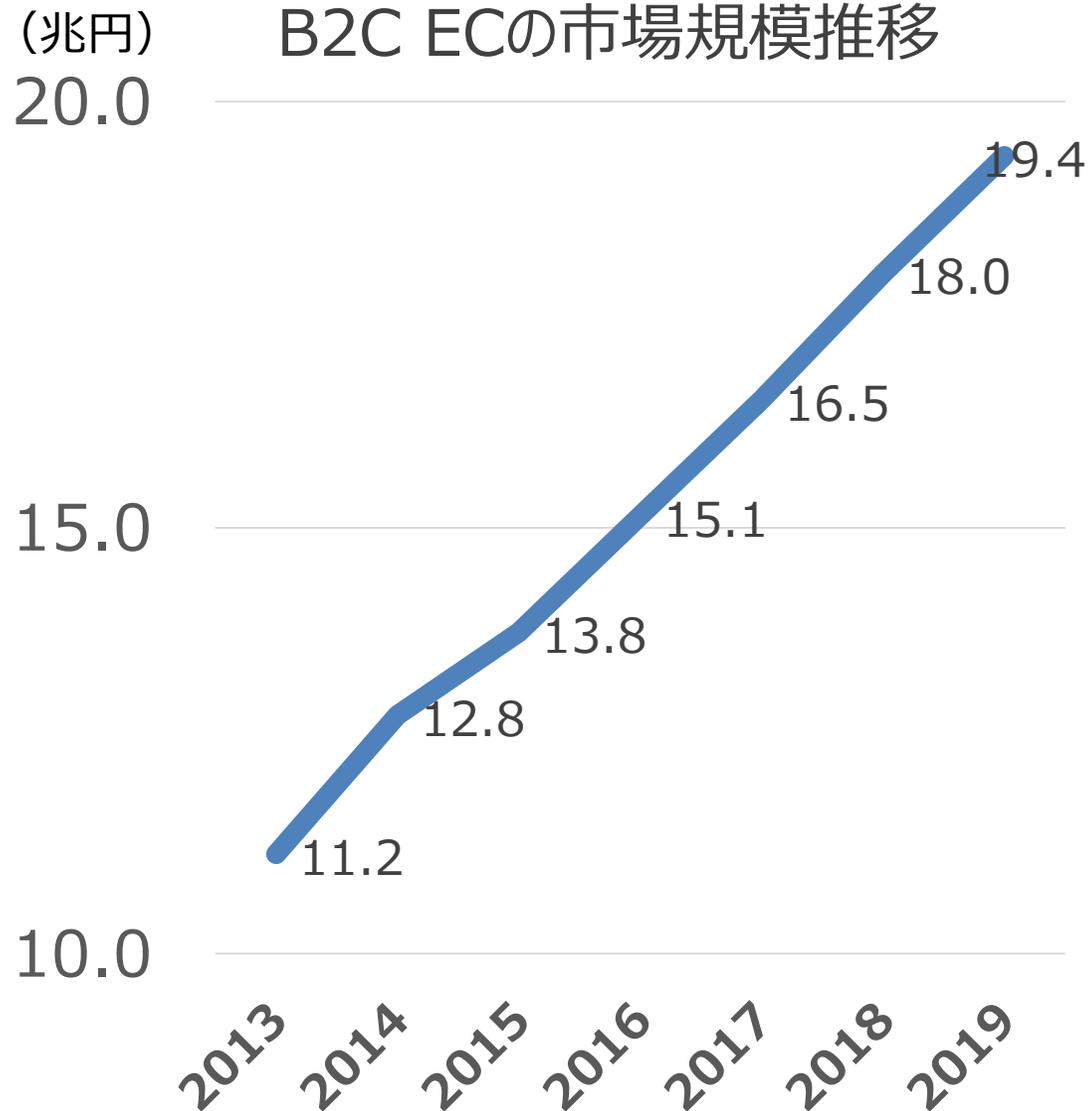


日米英のEC化比率 (2018年)

日本	6.22%
米国	9.85%
英国	20.67%

(出典)  
 日本：経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」  
 米国・英国：eMarketer, May 2020

# ECの構造問題 -市場の成長と働き手の確保-



(出典) 経産省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 (電子商取引に関する市場調査)」をもとに作成

(出典) 2015年まで：総務省「国勢調査」、「人口推計 (各年10月1日現在)」、2016年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成29年4月)」(出生中位・死亡中位推計)

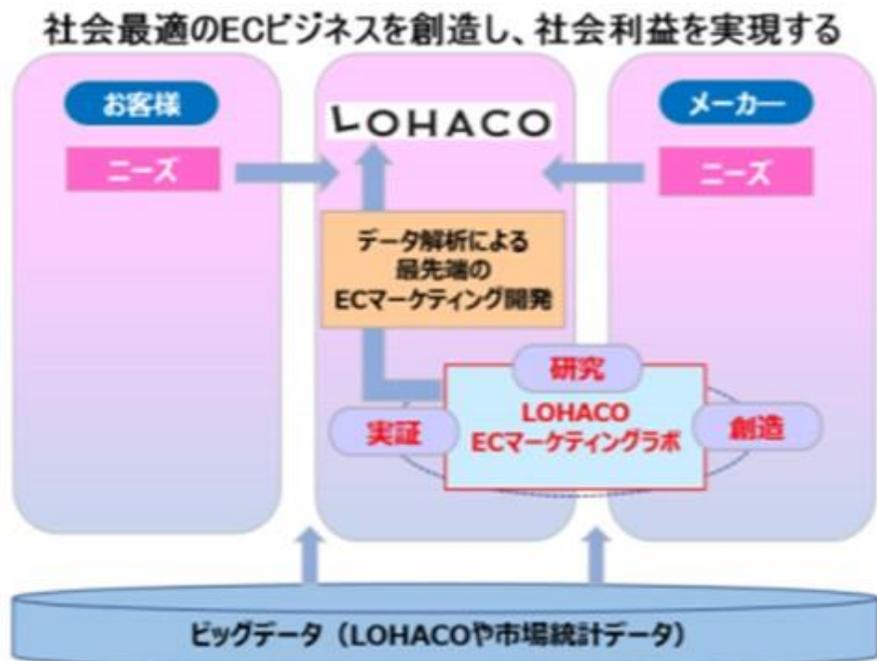
購買行動のパラダイムシフトによりEC市場は、  
拡大傾向が継続

ECの構造問題を解決する  
新たなロジスティクスモデルへの進化が必要

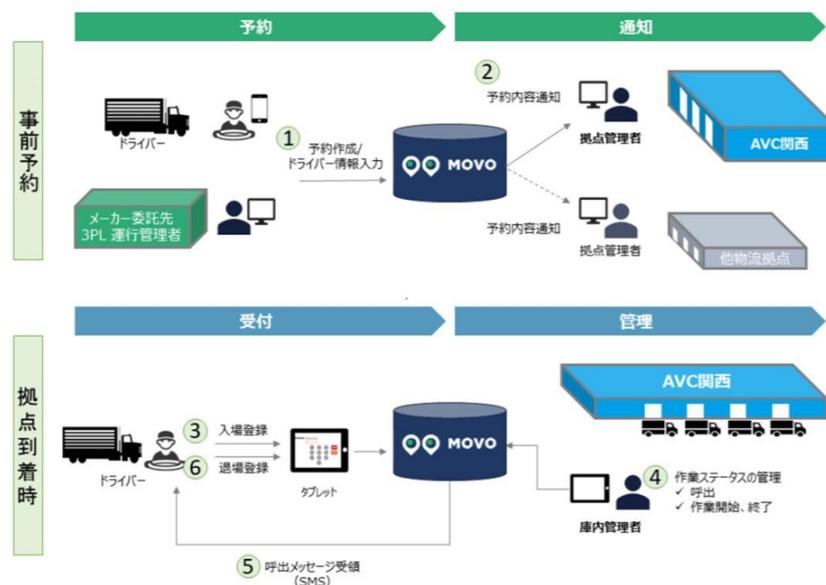
働き手不足で物流現場は人手不足が加速  
従来運用では、仕事量に対応できない

# 新たなロジスティクスモデルに向けた取組み例

## メーカーとビッグデータを活用したデジタル×マーケティング共創



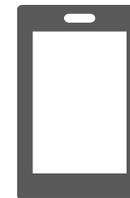
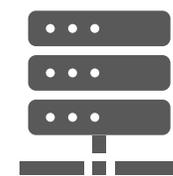
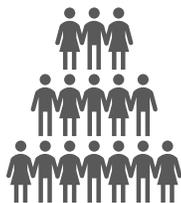
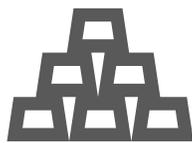
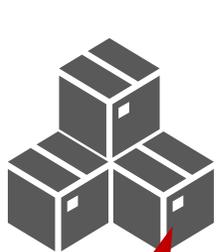
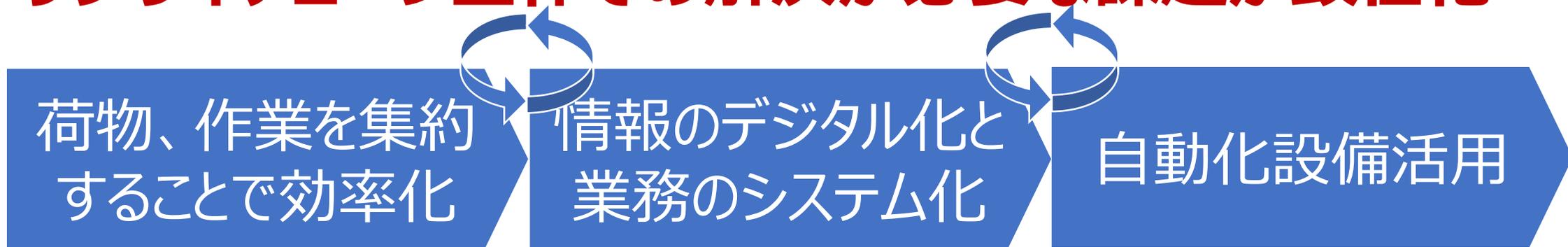
## 物流テクノロジーベンチャー企業のソリューションを積極的に利活用



出典：アスクルプレスリリース資料より。  
「MOVOパース管理ソリューション」は、株式会社Hacobu社が提供するソリューションです。

# 物流効率化の取組みと課題

サプライチェーン全体での解決が必要な課題が顕在化



紙伝票・検品対応

多様な商品外装



# 倉庫業務の標準化×自動化効果事例

九州の物流センターでは、障がい者雇用率が17.2%まで上昇



「KAIIKA Awards 2019」授賞式

■「KAIIKA Awards（カイカアワード）」とは <https://kaikaproject.net/> 一般社団法人日本能率協会（JMA、会長：中村正己）が主催する、社会価値を生み出す持続的な経営・組織・人づくりを行っている取り組みを称え、紹介するための表彰制度。変化・多様化する経済・社会情勢において、「個人の成長」「組織の活性化」「社会とのつながり」を軸に、組織風土や意識の改革、仕組みづくりなどの活動に取り組んでいる好事例に対して、そのプロセスや成功要因、現場の知恵、社会的な意義などを共有し、部署・社内にとどまりがちなノウハウを顕在化させ、活動に取り組んでいる個人や組織にエールを送ることを目的に2014年より実施しているものです。障がい者雇用率は、2020年1月末の実績です。

コロナ禍では、経済産業省および厚生労働省からの要請により、  
入手困難となっていた手指消毒液を地域の医療・介護施設等へ  
優先的にお届け

お届け件数 計 **22万件** (2020年7月末日時点)

＜物流センターへ納品された手指消毒液＞



＜アスクルへの要請背景＞

- 日用品の荷捌きと、全国各地へ小口配送できる配送網
- 医療機関・介護施設への販売・配送実績
- 医療機関等専用購買ECサイトをスピード開発
- これまでの災害時支援要請への対応実績

# 課題認識と提言

課題認識	提言
物流・商品情報やダンボールなどの外装仕様が多样過ぎることがデジタル化促進の課題となっている	関係省庁、EC・物流事業者、物流系業界団体などから有識者が集まり、実効性のある標準化仕様・ガイドラインを策定する
旧来の商慣行（紙伝票、検品等）が効率化の阻害要因となっている	上記と合わせて物流現場での執行を進めやすくするための制度・物流デジタル化推進体制（官民協業）の構築
デジタル・テクノロジー人材が不足しており、物流でのテクノロジー利活用が進まない	産官学協働で物流×デジタル・テクノロジー人材を育成・活用するための仕組みを整備する

ご清聴いただき、ありがとうございます。